

平成 21 年度 収支決算書

1. 収支計算書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
入会金収入	100,000	100,000	0
会費収入	412,457,000	419,652,399	7,195,399
商品取引事故確認手数料収入	1,070,000	1,120,000	50,000
あっせん調停手数料収入	3,950,000	4,650,000	700,000
受講・受験料収入	16,175,000	18,317,350	2,142,350
登録料収入	6,058,000	6,369,400	311,400
上級外務員認定受験料収入	200,000	200,000	0
雑収入	1,079,000	1,090,720	11,720
過剰金収入	53,000,000	53,000,000	0
退職給付引当金取崩収入	53,279,000	53,278,770	230
運営準備積立金(過剰金口)取崩収入	139,950,000	139,950,217	217
運営準備積立金(一般口)取崩収入	83,000,000	68,000,000	15,000,000
敷金・保証金戻入収入	23,505,000	23,504,732	268
当期収入合計(A)	793,823,000	789,233,588	4,589,412
前期繰越収支差額	41,017,000	41,016,553	447
収入合計(B)	834,840,000	830,250,141	4,589,859
支出の部			
事業費	365,975,000	332,411,065	33,563,935
自主規制事業費	95,093,000	89,937,768	5,155,232
自主規制事業等業務費	8,613,000	4,482,190	4,130,810
自主規制事業運営費	86,480,000	85,455,578	1,024,422
相談・紛争処理等事業費	137,963,000	128,697,195	9,265,805
相談・紛争処理等業務費	30,078,000	21,609,356	8,468,644
相談センター事業運営費	107,885,000	107,087,839	797,161
商品取引事故確認等事業費	30,817,000	30,604,689	212,311
商品取引事故確認業務管理費	4,631,000	4,622,885	8,115
商品取引事故確認事業運営費	26,186,000	25,981,804	204,196
外務員研修等事業費	92,866,000	77,556,408	15,309,592
外務員研修実施費	12,864,000	5,481,125	7,382,875
試験・登録事業費	23,268,000	17,977,102	5,290,898
上級外務員認定事業費	3,141,000	833,936	2,307,064
研修登録事業運営費	53,593,000	53,264,245	328,755
広報費	1,694,000	972,609	721,391
広報実施費	1,533,000	902,100	630,900
パンフレット等作成諸費	161,000	70,509	90,491
コンプライアンス強化特別事業費	7,542,000	4,642,396	2,899,604
コンプライアンス強化特別普及費	3,342,000	922,396	2,419,604
プログラム開発費	4,200,000	3,720,000	480,000
事務所費	275,915,000	265,734,060	10,180,940
運営準備積立預金(一般口)支出	139,950,000	139,950,217	217
運営準備積立預金(過剰金口)支出	53,000,000	53,000,000	0
当期支出合計(C)	834,840,000	791,095,342	43,744,658
当期収支差額(A)-(C)	41,017,000	1,861,754	39,155,246
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	39,154,799	39,154,799

(*)収入の部の差異の 印は収入増を示し、支出の部の差異の 印は支出増を示す。

2. 正味財産増減計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 : 円)

科 目	当年度金額	前年度金額	差 異
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経常収益			
受取入会金	100,000	200,000	100,000
受取会費	419,652,399	479,378,729	59,726,330
事業収益	30,656,750	42,396,500	11,739,750
雑収益	54,090,720	2,189,213	51,901,507
退職給付引当金取崩額	53,278,770	4,935,739	48,343,031
運営準備引当金取崩額(一般口)	68,000,000	152,000,000	84,000,000
運営準備引当金取崩額(過剰金口)	139,950,217	10,037,148	129,913,069
経常収益計	765,728,856	691,137,329	74,591,527
経常費用			
事業費	332,411,065	424,334,873	91,923,808
管理費	221,899,780	213,251,896	8,647,884
ソフトウェア減価償却額	3,320,100	3,320,100	0
退職給付引当金繰入額	43,834,280	48,264,436	4,430,156
運営準備金(過剰金口)繰入額	53,000,000	0	53,000,000
運営準備金(一般口)繰入額	139,950,217	0	139,950,217
経常費用計	794,415,442	689,171,305	105,244,137
当期経常増減額	28,686,586	1,966,024	30,652,610
2. 経常外増減の部	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28,686,586	1,966,024	30,652,610
一般正味財産期首残高	113,134,774	111,168,750	1,966,024
一般正味財産期末残高	84,448,188	113,134,774	28,686,586
指定正味財産増減の部	0	0	0
正味財産期末残高	84,448,188	113,134,774	28,686,586

3.貸借対照表

〔平成22年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	当年度金額	前年度金額	差 異
資産の部			
1.流動資産			
現 金	105,989	128,081	22,092
預 金	40,192,310	82,525,114	42,332,804
流動資産合計	40,298,299	82,653,195	42,354,896
2.固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
退職給付引当資産	283,219,096	292,663,586	9,444,490
運営準備引当資産(一般口)	114,686,899	42,736,682	71,950,217
運営準備引当資産(過剰金口)	53,000,000	139,950,217	86,950,217
特定資産合計	450,905,995	475,350,485	24,444,490
その他固定資産			
什器備品	104,920	104,920	0
ソフトウェア	9,683,625	13,003,725	3,320,100
敷金保証金	35,504,844	59,009,576	23,504,732
その他固定資産合計	45,293,389	72,118,221	26,824,832
固定資産合計	496,199,384	547,468,706	51,269,322
資産合計	536,497,683	630,121,901	93,624,218
負債の部			
1.流動負債			
預り金(住民税他預り金)	1,143,500	1,636,642	493,142
責任準備金預り金	0	40,000,000	40,000,000
流動負債合計	1,143,500	41,636,642	40,493,142
2.固定負債			
退職給付引当金	283,219,096	292,663,586	9,444,490
運営準備金(一般口)	114,686,899	42,736,682	71,950,217
運営準備金(過剰金口)	53,000,000	139,950,217	86,950,217
固定負債合計	450,905,995	475,350,485	24,444,490
負債合計	452,049,495	516,987,127	64,937,632
正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産	84,448,188	113,134,774	28,686,586
正味財産合計	84,448,488	113,134,774	28,686,586
負債及び正味財産合計	536,497,683	630,121,901	93,624,218

4 . 財 産 目 録

〔平成22年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 . 流 動 資 産			
現金(現金手許有高)	105,989		
普通預金(三井住友銀行他3行)	40,192,310		
流 動 資 産 計		40,298,299	
2 . 固 定 資 産			
基本財産			
基本財産計	0		
特定資産			
退職給付引当資産(みずほ銀行他1行)	283,219,096		
運営準備引当資産一般口(みずほ銀行他1行)	114,686,899		
運営準備引当資産過剰金口(みずほ銀行)	53,000,000		
特定資産計	450,905,995		
その他固定資産			
什器備品(書棚等)	104,920		
ソフトウェア(事故確認システム)	9,683,625		
敷金保証金(本支部事務所差入分)	35,504,844		
その他固定資産計	45,293,389		
固 定 資 産 合 計		496,199,384	
資 産 合 計			536,497,683
負 債 の 部			
1 . 流 動 負 債			
預り金(住民税預り金)	1,143,500		
流 動 負 債 合 計		1,143,500	
2 . 固 定 負 債			
退職給付引当金	283,219,096		
運営準備金(一般口)	114,686,899		
運営準備金(過剰金口)	53,000,000		
固 定 負 債 合 計		450,905,995	
負 債 合 計			452,049,495
正 味 財 産			84,448,188

5. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・取得原価によっている。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

運営準備金・・・市場における売買高の減少に伴い本会の会費収入が減少した場合に、本会の運営に支障が起きないために積み立てられている資金である。

資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	82,653,195	40,298,299
合 計	82,653,195	40,298,299
未 払 金	0	0
預 り 金	41,636,642	1,143,500
合 計	41,636,642	1,143,500
次期繰越収支差額	41,016,553	39,154,799

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,098,400	1,993,480	104,920
事故確認システム開発	16,600,500	6,916,875	9,683,625
合 計	18,698,900	8,910,355	9,788,545

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	292,663,586	43,834,280	53,278,770	283,219,096
運営準備引当資産(一般口)	42,736,682	139,950,217	68,000,000	114,686,899
運営準備引当資産(過剰金口)	139,950,217	53,000,000	139,950,217	53,000,000
小 計	475,350,485	236,784,497	261,228,987	450,905,995
合 計	475,350,485	236,784,497	261,228,987	450,905,995

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単価：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
みおつくし債	40,000,000	40,000,000	0
合 計	40,000,000	40,000,000	0

6 その他

リース取引関係

オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年以内 6,118,182円

1年超 8,134,560円

合 計 14,252,742円

監 査 報 告 書

平成 22 年 5 月 12 日

監 事 上 村 勤 印

監 事 中 島 義 則 印

監 事 横 山 榮 一 郎 印

日本商品先物取引協会監事 3 名により、平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）における同協会の事務について業務及び会計の執行状況を関係書類及び関係帳簿等に基づき監査した結果、その業務及び会計の処理は法令及び定款並びに総会の決議及び経理処理規定等に則っており、かつ、下記の財務諸表等は、公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と、資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しており、同協会の事務は、適法かつ適正であると認めたのでご報告いたします。

記

1 . 平成 21 年度 事 業 報 告

2 . 平成 21 年度 決 算 諸 表

（収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、財務諸表に対する注記）

以 上